

NPOの使命と答責性

田中 弥生 (国際協力銀行)



独善への警鐘

使命がNPOの存在意義を示すものであると述べたのはドラッカーである。しかし、使命に基づく行為が独善に陥る可能性があることを指摘したのは東京大学井上達夫教授である。先進国の資金を得た国際NPOが途上国でマグロ捕獲反対運動を実施し、その結果途上国の経済を崩壊させるが、途上国の国民は国際NPOに対して責任を追求する実行的手段がないという例を挙げ、「『絶対的権力は絶対的に腐敗する』というアクトン卿の法則から、良心的NPOといえども自由ではない」と井上教授は指摘する(井上達夫責任編集「新・哲学講義 7 自由・権力・ユートピア」岩波書店、1998年、p72)。

多様化するNPOと政府の接点

NPOと政府の接点は様々な場面で浮上している。NPOがアドヴォカシー活動を通して政策の変更を求めようとするものから、政策の企画立案、実施、そのモニターや評価などビジネス・パートナーとして連携を組むものまで多様化している。その様子を筆者の独断で叙述すれば、アドヴォカシーにおいては、少数意見を代弁しようとするNPOと複数の利害関係者間のバランスを重んじる政府との間のせめぎあいである。ビジネス・パートナーにおいては、柔軟で敏速な地域ニーズへの対応を重んじるNPOと目的合理性のもと計画の論理性と予算との整合性を重んじる政府との調整である。どちらも容易ではないが、ビジネス・パートナーの方は、目的を共有しているので、互いに経験を積み重ねてゆくことで適当な折り合い点が見出せるだろう。それに比較しアドヴォカシーの方はより複雑だ。昨今の傾向をみれば、WTOシアトル閣僚会議閣僚宣言未採択、世界銀行新ダム・ガイドライン策定(ダム建設事業に伴う住民移転対策が不適切とするNPOのキャンペーンが影響を与えたとされる)など、NPOがその主張を以って政府に影響力を行使する場面が顕著になっている。

数意見を代弁しようとするNPOと複数の利害関係者間のバランスを重んじる政府との間のせめぎあいである。ビジネス・パートナーにおいては、柔軟で敏速な地域ニーズへの対応を重んじるNPOと目的合理性のもと計画の論理性と予算との整合性を重んじる政府との調整である。どちらも容易ではないが、ビジネス・パートナーの方は、目的を共有しているので、互いに経験を積み重ねてゆくことで適当な折り合い点が見出せるだろう。それに比較しアドヴォカシーの方はより複雑だ。昨今の傾向をみれば、WTOシアトル閣僚会議閣僚宣言未採択、世界銀行新ダム・ガイドライン策定(ダム建設事業に伴う住民移転対策が不適切とするNPOのキャンペーンが影響を与えたとされる)など、NPOがその主張を以って政府に影響力を行使する場面が顕著になっている。

答責性とNPO学会の役割

社会において多元性を担保するためには、異なる意見が複数に存在していることが望ましい。しかし、特定の課題について解を出さねばならない時はどうか。問題が複雑でかつ複数の関係者が存在する場合には、唯一の正解はないかもしれない。また、ある人々にとって有益な解であっても、他の人々には不利益になることもありえる。したがって、解を求める際には慎重で複眼的な姿勢が求められる。

社会問題はより複雑化し、政府や企業のみによる対応は限界に直面している。その一方、NPOは独自の発想や使命感のもと専門性を高めている。世論のNPO支持はより堅固になっている。NPOの社会的影響力が高まるのは自明である。だからこそ、井上氏の指摘が重要ではないか。NPOはその使命や意図の尊さだけでなく、その行為が及ぼす影響のプラスとマイナスの側面を冷静に捉え、説明してゆく必要がある。そして、その方法や仕組みについて議論、提案してゆくことは日本NPO学会の重要な役割ではないだろうか。

おもな内容

巻頭言 田中弥生	1
第4回年次大会を振り返って	2-3
第4回年次大会アンケート結果	4-5
ひと 野崎かおり	6
NPOの風景	7
NPOと雇用	8-10
海外事情アメリカ	11-13
ノンプロフィット・レビュー投稿案内	14
おすすめホームページ	15
ブックレビュー	16-17
JANPORA図書館	18
2002年度事業計画	19
事務局からのお知らせ	20

市民社会の成熟に向けて : 明治大学大会を振り返る

田中敬文

(第4回大会運営委員長、東京学芸大学助教授)

明治大会が終了してから早いもので2か月が経過した。教育や実務の現場では新年度が始まり、新入生や新人たちで活気に溢れかえっている。この2か月間、新聞でNPO関連記事が掲載されない日はもはやないといってよい。複数記事が取り上げられることも珍しくなくなった。かつてないほどNPOへの注目が高まっている。この絶好機が「バブルの絶頂期」とならないよう、NPOの実務と教育研究に「冷静に」邁進することこそが日本NPO学会員の使命ではないだろうか。

大会参加者へのアンケートによれば、満足度はおおむね前大会よりも高くなっている(詳細はアンケート集計結果を参照)。評価の高さは、会場と人員を提供して下さった明治大学のお陰であり、また、学会事務局・大会運営委員会、そしてなによりも大会参加者のご尽力の賜物である。運営委員長としてここに感謝の意を表したい。次回大会のテーマ要望等については、運営委員会で議論されるであろう。

ここでは、NPO国際シンポジウム「NPOの使命と戦略的マネジメント」(明治大学創立120周年記念事業・日本NPO学会共同企画)における海外ゲストの基調講演(報告集)を簡単に振り返り、わが国NPOの発展への示唆を得たい。

S.P. オズボーン教授の「イギリスのボランティア・非営利セクター」によれば、20年にわたるイギリスの経験から見ても、NPOと行政とのパートナーシップは一朝一夕には成り立たないことがわかる。保守党から労働党へ政権が移行して、コンパクトという新たな契約関係が両者に築かれつつあるものの、その成果は未だ明らかではない。ただし、パートナーシップにおけるボランティアセクター(VS)の位置づけは大きく変わった。以前は、福祉や環境保全等の公共サービスの担い手という、自治体を補完するものと扱われていた。これに対して、コンパクトではVSは自治体の政策に積極的に関与するという役割が求められる。実は、政策への参画はVCが自治体の政策形成に取り込まれ、行政を批判したり監視したりするというVCが本来果たすべき役割を失い、VC自体の独立性と活力を奪う危険性がある。パートナーシップということばはわが国で流行語のようにになっている。NPOの役割を明確に

するとともに、きちんとしたルールを定めるべきであろう。なお、オズボーン他『日本のボランティア・非営利セクター』が8月に刊行予定である。

D.R. ヤング教授「大学を基盤とするアメリカのNPO経営教育の生起」では、NPOや行政・企業からの需要に応じて大学がNPO経営教育を供給してきたことが指摘された。1978年のエール大学・研究所(PONPO)を創始として80年代初頭に大学院で花開いたNPO教育は、その時々々の需要変化に素早く反応して体制が整備されてきた。70年代に補助金により支えられたNPO経営が、補助金削減により転じて危機の矢面に立たされた80年代、NPO教育が公共経営の大学院修士課程で正規のプログラムとして認知されたのは皮肉でもあった。90年以降、事業収入がNPOの主たる収入となると、NPOが社会的信用を得つつ経営する能力が求められ、社会的起業家やベンチャー・フィランソピーへの関心が経営系大学院や学部でも高まった。今後は、NPO固有の状況だけではなく、行政・企業との「3本立て」の相互依存関係を学べる教育が求められる、という。

「新プログラムを立ち上げるために学内交渉に多大な労力を費やした」と、ヤングはかつて筆者に語ったことがある。NPOを分析する固有の学問が確立されていない状況では、NPO教育には実務家とともに経営学・会計学・財政学・経済学・社会学・法学・行政学・心理学等さまざまな専門家の協力が必要である。NPO教育の創出はそれ自体が大学革新となる。私の印象では、NPO教育が成功するかどうかは、実務家と研究者の双方で専門家をバランス良くそろえることにあろうと思う。また、NPOの理解者や支援者を行政や企業の中にひとりでも増やすことが、プログラムの目標でもあり、他セクターとのパートナーシップ成功のカギでもある。NPOの発展が市民社会の熟成を生み出すという意気込みは、2人からわが国NPOへの応援エールと受け取れた。このエールを受けて決意を新たにしたい参加者は私ひとりだけではない。奈良の帝塚山大学での第5回大会がこれから約10か月の成果を語る場となるよう期待したい。

セミナーレポート

NPO国際シンポジウム『NPOの使命と戦略的マネジメント』

松原 優佳 | IH0(人と組織と地球のための国際研究所)

本シンポジウムは、明治大学経営学部公共経営学科の開設記念事業も兼ねて、日本NPO学会との共同企画で開催された。同日のテーマは「行政とNPOのパートナーシップ」と「大学における非営利教育」の2つ。公共経営学科

が、NPOのマネジメントをカバーする広義の「公共経営」を扱い、NPOの人材およびNPOとのパートナーシップを行政や企業の経営に生かす人材の育成をねらいとするからだ。

まず第1部の基調講演では、スティーブン・オズボーンさんが、イギリスにおけるNPOと行政の役割や関係の変化について、デニス・ヤングさんが、アメリカでのNPOの人材育成に果たす大学の役割と大学における非営利教育の変化や展望について整理した。

続く第2部では両氏と、大学教育者として古川さんと塚本さん、実務家として本誌編集協力委員でもある今田克司さんの計5名によってパネルディスカッションが展開された。その中から主な議論を紹介する。

行政とNPOの関係について問題提起

古川さんからは公共経営について、今田さんから日本のNPOの現状についての基調発言があった。続いて、「行政とNPOのパートナーシップ」に関連して、司会の田中さんがある雑誌の記事をもとに問題提起した。「『清く貧しい』NGO信仰にだまされるな」(『正論』2002年4月号、産経新聞社)という、作家・曾野綾子さんと同・上坂冬子さんの対談記事で、NGOが行政から資金提供を受けることや行政と関係を持つことなどを否定する主旨である。これに対してパネリストたちは、その主張の妥当な点と問題点、パートナーシップを成功させる上で考慮すべきポイントを指摘した。今田さんは障害者の権利擁護運動での事例を挙げ、「行政セクターの中にも運動のシンパがいて、活動家の中にも個人的に行政セクターの人と何らかの結びつきをもつ人もいる。そんな“グレー”の人が、両者をどうつなげていくかが、運動の成功には大事」と述べた。古川さんも同調、「協調関係と同時に、緊張関係をもつことも大事」と付け加えた。

パートナーシップにはコストがかかる

次に田中さんが「パートナーシップでは、多様なステークホルダーがかかわるので交渉コストがかかる。また、ステークホルダー間のバランスをとることも必要になる」ことについてパネリストに意見を求めた。

オズボーンさんは、ヨーロッパの例からの発言と前置きして、次のように述べた。「確かにコストは生じる。コストには、地理的に離れた人たちが対面することによる物理的コストと、交渉のために時間を割くことによる機会喪失のコスト(opportunity cost)がある。それらのコストを超える利益が、パートナーシップで得られるかどうかの問題だ。おかれている状況ではどんなパートナーシップが適しているのか、考えなければならない。」

また今田さんは、「採決の仕方や集合時間などの基本的なルールによって、コストはある程度、減らせるのでは」と提言した。それに対し、オズボーンさんは「現在、COMPACT(イギリスで構築されつつある、行政とNPOのパートナーシップのシステム)で行おうとしているのは、まさに、ゲームのルール、つまり意思決定のプロセスを決めることだ」と述べた。

「行政とNPOのパートナーシップ」について田中さんが議論を総括した。行政とNPOのパートナーシップが必要であること、関係構築には、コストがかかることを認識し、どこにかけるかを考えなければならないこと、パートナーシップのプロセスについては、ルールをつ

くり、それを守ることが大事、の3点だ。

大学における非営利教育に対する課題

「大学における非営利教育」では、まず塚本さんが基調発言として、明治大学に公共経営学科が開設される背景と、同学科のねらいを説明。そして「実務志向と研究志向のバランス」と「非営利教育の担い手としての大学の役割と、その他の担い手であるコミュニティや行政との連携」の2点について、問題を提起した。

前者についてはヤングさんが、「ここでもパートナーシップ、すなわち実務家と研究者の関係の構築が大事である」と指摘。たとえば、大学ではデータ分析やケーススタディができ、実務家は非公式な形の調査研究に協力できるなど、互いにできることがある。インターンシップ、ワークショップ、共同プロジェクト、連続対話など、さまざまな方法で協力できると語った。

後者の「大学の役割」について、オズボーンさんは「コミュニケーションやITなどのツールを使うスキルの習得とは別のもので、大学は担うべき」と厳しく指摘した。大学での教育は、理論を実践に結びつけることと、「いかに学ぶか」を学ぶことであるべきで、研修(training)ではなく、教育(education)でなければならない、と述べた。

非営利教育におけるコミュニティや行政との連携に関連して、会場から「非営利組織論をあまり知らない人と、いかに関係を構築するか」と質問があった。今田さんは、学生と一緒に企業から社員をNPOに派遣するインターンシップ・プログラムを提案。このプログラムのメリットは、大学にとっては実践的な教育のプログラムであり、企業と接点を持てる。企業にとっては、社会貢献になると同時に、社員の士気高揚につながる。学生にとっては、就職に有利など経済的なインセンティブが働く。そして、自分のマネジメント論について、企業人からも批評してもらえる利点もあると説明した。

パネルディスカッションの最後に、NPOの人材育成のための学科を大学で新設するときに必要な条件について、ヤングさんに質問があった。ヤングさんは2点をあげた。一つは、大学の中にプログラムを推進する、中核の教員グループを形成すること。もう一つは、コミュニティからのサポート。ここでいうコミュニティとは、地域社会と、非営利セクターのコミュニティを含む。そして、何よりも重要なのは、コミュニティにとっての利益を考えることだと指摘した。

最後に、日本NPO学会第4回年次大会運営委員長の田中敬文さんが議論を整理してシンポジウムを締めくくった。「NPOと行政のパートナーシップは、言葉が独り歩きをしており、ルールを定めて関係を結ぶに至っていない。いまや、パートナーシップの中身を議論すべきだ。非営利教育については、自身の調査によればアメリカでは、実務家と研究者のバランスが取れている大学のプログラムほど成功している。そしてNPOの理解者、支援者が、他セクターにどれだけいるかが、パートナーシップの成功のカギだ。」「『NPOマネジメント』第18号(IIHOE刊、2002年4月)より抜粋」

第4回年次大会アンケート結果

- 参加者アンケート調査の結果から -

はじめに

2002年3月8日から10日の3日間にわたり、明治大学駿河台キャンパス・リパティータワーにて、日本NPO学会第4回年次大会が開催された。今大会では、合計30のセッションで50を超える報告やパネル討論が行われ、3日間で述べ1000名を超える参加があった。

今大会のこうした特徴が一般参加者に支持されたかどうかを評価し、今回の経験を今後の学会運営に生かすため、大会参加者にアンケートを実施した。34名の方から回答を得たので、ここにその結果を報告したい。

1 アンケート回答者の内訳

アンケート回答者の内訳は、教員15%、学生24%、NPO関係者が35%、企業関係者が12%、行政関係者が0%、その他が15%となっている。

2 印象に残った報告

印象に残った報告者として、アンケートの回答者に3名まで挙げてもらったところ、全部で44名の名前が挙がった。最も多くの参加者の印象に残ったのは加藤哲夫氏(4名)、山内直人氏(4名)で、以下、伊吹英子氏(3名)、小山正人氏(3名)、坂本文武氏(3名)、長野基氏(3名)、藤田寛氏(3名)の順となっている。結果として非常に多くの報告者の名前が挙がり、参加者の関心の多様さが伺える。

3 配布資料および参加費について

「報告概要集」を大会当日参加者に配布したところ、満足度1-5のうち3以上の回答が90%以上で、参加費については3以上の回答が90%弱を示しており、各々比較的高い評価を得た。概要集に寄せられた意見として、編集、構成、レイアウトがわかりづらいという声があった。

4 資料展示・販売コーナーについて

当日、資料展示・販売コーナーを設けたが、アンケート回答者のうち50%近くが資料・書籍を購入したと回答している。また、コーナーの充実度については満足度1-5のうち3以上が90%弱を占めているが、3の回答が64%と多く、改善の余地があると考えられる。資料展示・販売コーナーへの要望としては、各NPO団体の活動案内などのパンフレット、NPOに関する調査報告書、NPO法人の活動集・記録など、様々な種類の書籍をそろえて欲しいという意見が多く寄せられた。

5 大会会場および日程について

会場についての満足度(会場の広さ、交通の便)は、満足度1-5の回答で、広さについては4,5の回答が90%、交通の便についての4,5の回答が97%を占めており、各々高い満足度を得ている。

大会の日程については「今大会のように週末が良い」という回答が97%、期間(3日間)については「ちょうど良い」との回答が84%となっており、満足度は前大会よりも高くなっている。

大会のシーズンについても、82%の方は今大会のように3月が良いと回答しているが、その他の意見として、3月は年度末で多忙なのではないかという声もあった。

6 次回大会への参加希望について

日本NPO学会の次回大会への参加希望については、回答者の83%が「参加したい」、「是非参加したい」と回答している。また「しても良い」との回答を加えると90%となり、この結果から、今大会が参加者にとって非常に有益であったと考えられる。

7 報告者の満足度

報告者の満足度であるが、時間配分について満足度1-5で3以上の回答が80%を占めた。これは3以下の回答が69%を占めた前回大会と比較するとかなり改善している。会場の広さは3以上が全回答数を占めており、満足度がかなり高かったことを表す数字である。会場の設備は3以下の回答が50%を占めており、今後会場を決める上で考慮する必要があるだろう。座長の進行管理に対しては、3以上の回答が80%以上を占めており満足度は比較的高い。参加者からのコメントの有益性については、55%が4,5を回答しており、前回より約10%満足度が上がっている。設備以外については前回大会よりも満足度が高まった結果となった。

8 会員サービスについて

会員サービスについての満足度であるが、提供している「ノンプロフィット・レビュー」は満足度3以上が全回答数を占め、「ニューズレター」「メイリング・リストサービス」は各々90%以上を占めており、各サービスに対する満足度は比較的高いと言えるだろう。今後も要望に応えられるような会員サービスを提供していきたい。

9 次回大会について

次回大会に重点的に取り扱ってほしいテーマについても多くの意見が寄せられた。中でも、「NPOと法律」、「行政とNPO」、「企業とNPO」、「教育問題とNPO」、「N

POの資金調達」などのテーマについて、理論よりも実際の現場をふまえた報告、具体的事例を交えた議論を望む意見が複数あった。他にも「インターネットと情報」、「グローバル化とNPO」、「まちづくりのNPO」、「環境改善への取り組み」、「フィランソロピー」、「ボランティアとNPOの関係性」など多様な要望が寄せられている。次回大会の企画に当たって、こうした要望に応えられるよう積極的に取り組んでいく必要があるだろう。

第4回年次大会のアンケート集計結果

1. 参加者の内訳

教員	5	15%
学生	8	24%
NPO関係者	12	35%
企業関係者	4	12%
行政関係者	0	0%
その他	5	15%
計	34	100%

2. 配布資料・参加費について

	不満1		2		3		4		満足5		回答人数
報告概要集	0	0%	2	6%	14	41%	12	35%	6	18%	34
参加費	1	3%	3	9%	18	53%	6	18%	6	18%	34

3. 資料展示・販売コーナーについて

	不満1		2		3		4		満足5		回答人数
展示 販売の品揃え	0	0%	3	11%	18	64%	5	18%	2	7%	28

	はい	いいえ	回答人数		
展示 販売コーナーで資料 書籍を購入されましたか	15	47%	17	53%	32

4. 会場・日程において

	不満1		2		3		4		満足5		回答人数
会場の広さ	0	0%	0	0%	3	9%	15	45%	15	45%	33
交通の便	0	0%	0	0%	1	3%	8	24%	24	73%	33

	週末が良い	平日良い	その他	回答人数			
大会日程	28	97%	1	3%	0	0%	29

	短すぎる	ちょうど良い	長すぎる	回答人数			
大会期間	0	0%	27	84%	5	16%	32

	今回のように3月が良い	その他	回答人数		
大会シーズン	23	82%	5	18%	28

5. 次回への参加度

	したくない	どちらでもない	してもよい	したい	是非したい	回答人数					
次回大会への参加	0	0%	3	10%	2	6%	15	48%	11	35%	31

6. 報告者の方への質問

	不満1		2		3		4		満足5		回答人数
時間配分	1	10%	1	10%	2	20%	2	20%	4	40%	10
会場の広さ	0	0%	0	0%	1	10%	4	40%	5	50%	10
設備	2	20%	2	20%	1	10%	2	20%	3	30%	10
進行	1	10%	1	10%	1	10%	2	20%	5	50%	10
コメントの有益性	1	11%	2	22%	1	11%	3	33%	2	22%	9

7. 会員サービスについて

	不満1		2		3		4		満足5		回答人数
ノンプロフィット・レビュー	0	0%	0	0%	5	25%	11	55%	4	20%	20
ニューズレター	1	5%	0	0%	6	30%	8	40%	5	25%	20
メイリング・リスト	0	0%	2	10%	7	35%	5	25%	6	30%	20

NPO研究の旗手たち

野崎かおりさん

(ロンドン大学LSE社会政策学科 修士課程)



Q1 どうしてNPOに興味を？

もともと正義感の強い人間で、純粋に人のためになることをしたいという気持ちがいつもどこかにあったように思います。海外生活が長かったので、比較文化や異文化交流に興味があり、もし自分に「専門性」と呼べるものがあるとすれば、こういう分野だなと思っていました。とはいえ、職業にはなりにくい分野。本職にはならないものと思い定めていました。ところが、勤めていた会社に大異変があり、配置換えの可能性も出てきました。同じ一から何かを始めるなら、自分が本当にやりたいことをできないかと思い、NPOならその可能性があると思いました。どうせ会社を辞めるなら、まずNPOについてきちんと勉強してみようか、せっかくならNPO先進国といわれるイギリスに留学してみようか、と、即断即決で決めました。アメリカでなくイギリスにしたのは、ヨーロッパの生活や文化に触れることも勉強になると思ったからです。

Q2 イギリスで勉強する中で感じたことは？

思い立ったが吉日とばかりに来てしまったものですが、当初、日本のNPO事情すら満足にわかっておらず、担当教官のアンハイアー教授が有名な方だとも知りませんでした。基礎知識もないところから、いきなりイギリス事情を中心とする英文文献で勉強し始めたので、苦労したのも当然でした。7ヶ月経った今ごろになって、ようやく「ああ、あれはこういうことだったのか」とわかるようになってきたものの、楽しむ間もなく、もう論文を書いて卒業試験を受けなくてはなりません。

在学中、まがりなりにも日英双方の非営利セクターの概略を見てきましたが、強く感じたことが二点あります。一つは、両国の非営利セクターを支える世界観の違い、もう一つは、にもかかわらず両国の非営利団体が現在直面する課題が酷似しているということです。

最初の点に関していうと、イギリスでしみじみと納得させられたのが、イギリス人の個人主義が誰に教わったものでもない、長い歴史の中で彼ら自身が培ってきた彼ら自身の世界観なのだということです。「大人であれば、自分の自由な判断で、自分のよかれと思った方法で、自分の責任において、社会への関わり方を決めるだけの良識があるはずだ。だからそのようにさせてもいいじゃないか」というのが、ごく素朴な一般感覚のようです。表面的に見ると、彼らは自己主張が強く、自分の権利を声高に要求したりするので、個人主義の要は「自分の好きなようにする権利」のようにも映りますが、本当の要は「自己責任の意識」にこそあると思います。「自分が責任を持って、社会のこの部分を担います」という意識が、時と

して政権交代のたびに政策を転換する政府からの自立を求めたり、また時として政府との慎重な協働の中で目的を遂げようとする動きとなったりして、長い非営利団体の歴史を築いてきているように思います。日本は、制度的に政府が非営利団体に対して「過干渉」であったため、自己責任で社会の一部を支えていくといった発想が、まだまだ未成熟であると思います。特に制度の枠外でこのような意識を持つことは、日本では大変難しいことでした。けれど、NPO法人という制度ができたので、本来日本人の持つ責任感や忠誠心が、少しずつ主体的な社会貢献への意識として(そして必ずしも欧米個人主義と同じではない、日本人の感覚に根ざした自立意識として)花開いていくのではないかと期待しています。

二つ目の点については、IT革命やグローバルゼーションという世界を覆う未曾有の構造変化と社会変動の中で、「世界中の非営利セクターが自らのあり方をめぐる共通の課題に直面していること」の現れだと思います。産業革命が大きな混乱と模索の末に現在の資本主義社会を形成したように、国家権力や資本の原理以外の原理で動く社会のあり方を、今の時代が模索しているように思います。そこに、市民の自発的な社会貢献活動がどういう形で位置付けられ、どういう社会システムに発展していくのか。現在の非営利セクターのもがきとは、そのような意味をはらんでいると思います。

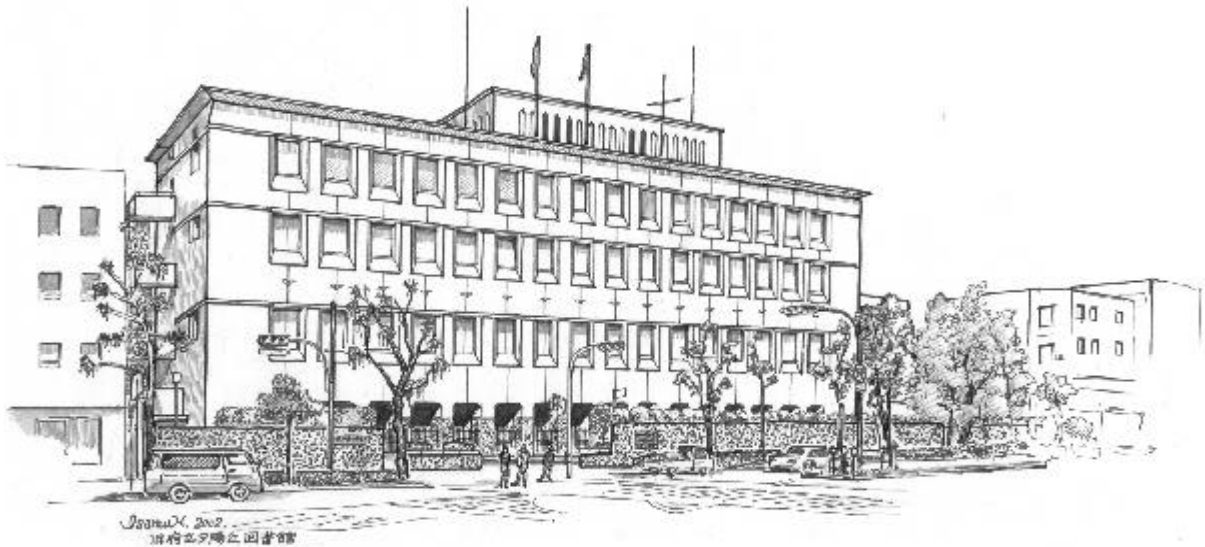
Q3 海外(イギリス)留学を志す方へ一言

イギリスの大学院の修士課程は通常1年間と短いのので、予備知識があるほど助かります。イギリスのNPO事情とまでいなくても、せめて日本のNPO事情を勉強していけば、制度や文化は違ってても共通点も多いので、だいぶ授業が理解しやすくなります。また必ず他国の学生に日本のことを質問されます。他のことはともかく、自国のことについて知らないのは気まずいものです。あとイギリス史が頭に入っていると、いろいろな形で役に立つと思います。

(聞き手・文：上村希世子)

絵・文:初谷 勇

NPO、フィランソピー、ボランティアなど幅広く古今東西の非営利活動の舞台となっている 風景を訪ねる紀行です。



大阪府立特許情報センター(旧・大阪府立夕陽丘図書館(大原社会問題研究所跡))

80年代後半、大阪府文化振興基金第1回基金活用事業として、運営委員の司馬遼太郎らの発案で、大阪の「街の顔」、府内約450の鉄道駅の駅前像をテーマに文章と絵図によるコンクールが実施された。全国公募の一環として、関西圏の大学・専門学校、建築設計事務所などを連日訪問して応募を呼びかけていた担当者が、大阪梅田の浦辺設計(前・浦辺建築事務所)を訪ねた春日、当時相談役となっていた浦辺鎮太郎(1909-1991)は、若輩の訪問者を自宅に招き入れ、同郷で旧制岡山一中・六高同窓の大原總一郎(1909-1968)との絆に導かれて倉敷のまちづくりに取り組んだ長年の歩みを1時間余り親しく語り、「コンクールの趣旨、大いに賛成。しっかりやりなさい。」と激励した。

浦辺の倉敷に関わる主な作品は、大原美術館分館(1961)、倉敷国際ホテル(1963, 昭和39年度日本建築学会賞)をはじめ、倉敷市民会館(1972, 第14回毎日芸術賞)、倉敷アイビースクエア(1974, 昭和49年度日本建築学会賞)、倉敷中央病院(1975)、倉敷市庁舎(1980)などが広く知られている。優れたフィランソピストに熱誠をもって寄り添い、伝統の継承と個性ある地方の創造を、確かな技術と一徹な志で一つひとつ具現化してきた。

浦辺建築事務所は、さらに、倉敷川畔重要伝統的建造物群保存修理(1980-1998)、倉敷駅前再開発東ビル、西ビル(1980)、倉敷市立中央図書館(1983)、倉敷芸文館(1993)などのほか、全国各地の仕事を手がけている。倉敷アイビースクエアと同じ74年開館の府立夕陽丘図書館(第21回大阪府建築コンクール知事賞)もその一つである。

同図書館の建つ四天王寺西門前、^{れいにんちやう}伶人町の町名は、古来、舞楽法要に奉仕した楽所の伶人八家に由来する。1919

(大正8)年、大原孫三郎(1880-1943)によって大阪に創立された大原社会問題研究所(のち財団法人化)が、翌年5月この地に新築移転され、18年間にわたり社会・労働問題の調査研究を展開し、「レーニン町」と呼ばれた時代もあった。

1937(昭和12)年、同研究所は当時の政治経済情勢を背景に東京に移転することとなるが、敷地建物が分割売却され図書散逸の虞が多分にあったため、関係者の奔走により、高野岩三郎所長と安井英二大阪府知事の間で協議が調い、土地建物と蔵書の約半分にあたる8万余冊が、当時の蔵書評価額の半額以下という紳士的条件で譲渡され、府社会事業会館(後に府厚生会館)として一体的に継承管理されることとなった。

戦後、厚生会館の廃止により蔵書、敷地建物一切は府立図書館に移管、1950(昭和25)年同地に改築竣工した同図書館天王寺分館に移された。歌人吉井勇は、分館の落成を寿ぎ短冊を寄せている。「おのつから浪華をたかきものとする海彼の文に塵つむなゆめ」

この分館の後身として改築改称した夕陽丘図書館は、従来の伝統を引き継ぎ、社会科学や特許資料、科学技術資料重点の公共図書館として親しまれてきたが、1996(平成8)年、府立中央図書館(東大阪市)の新設に伴い、百科全書やスミス、ルソー、マルサス、カント等の初版本をはじめ欧米の稀覯書を多数含む大原文庫61,763冊も同館に継承所蔵された。大原社研ゆかりの地で、設計者が「時流とともに移ろわない表現」を目指した万巻の書楼は今、府立特許情報センターとして特化、活用されている。(文中敬称略)

NPOと 雇用

NPO法人及びスタッフに関する実態調査

上村 希世子

(大阪大学大学院国際公共政策研究科)

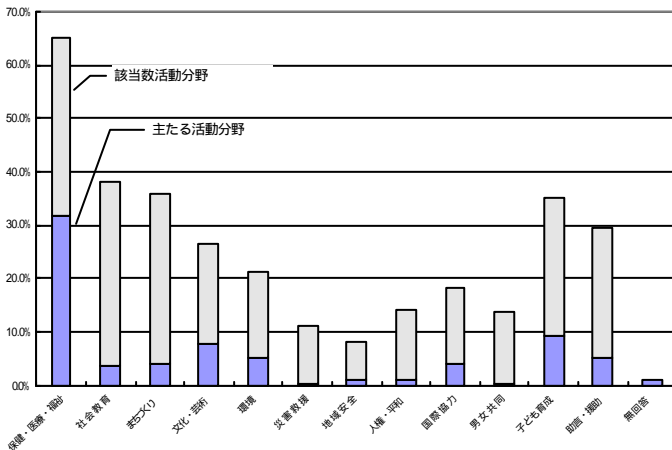
調査目的

日本NPO学会・NPO労働市場研究会はNPOの労働市場の実態を把握するために、2001年7月NPO法人を対象に「NPO法人及びスタッフに関する実態調査」を実施した。NPO法人に対する団体調査表とNPO法人で働くスタッフに対するスタッフ個人調査票の2種類を用意し、郵送で各々の団体に送付した。団体調査の対象は日本NPOセンターが運営するNPO法人データベース「NPO広場」に登録されている年間財政規模が500万円以上のNPO法人593団体である。スタッフ個人調査に関しては、そのNPO法人で半年以上定期的に働いている有給、無給スタッフを対象とした。回収率は団体調査が250団体回収で42.1%、個人調査票が970部回収で52.7%。個人調査票については、個々の団体で働くスタッフ数にかかわらず1団体につき調査票を10部送付する形を採ったため、回収率は調査結果から得られた平均スタッフ数を用い推計している。

この調査結果は報告書として刊行される予定であるが、ここでは調査結果から特徴的なものをいくつか紹介する。

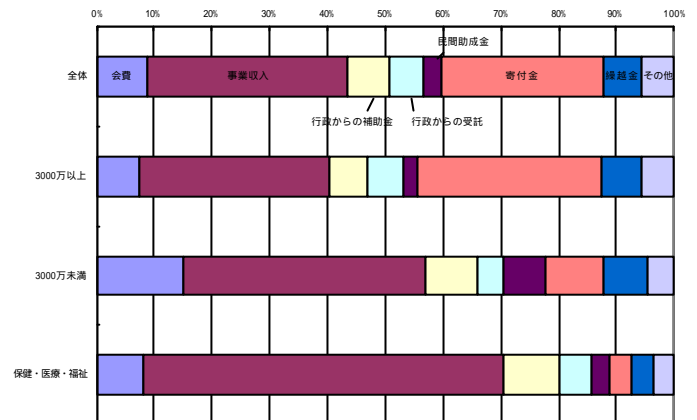
NPO法人の活動分野

法人の活動分野は、中心的な活動分野と該当する活動分野を合わせると「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が65.2%と最も多く、次いで「社会教育の推進を図る活動」38.0%、「子どもの健全育成を図る活動」35.2%の順となっている。中心的分野活動だけを見ると、31.6%の法人が「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を挙げている。



収入構造

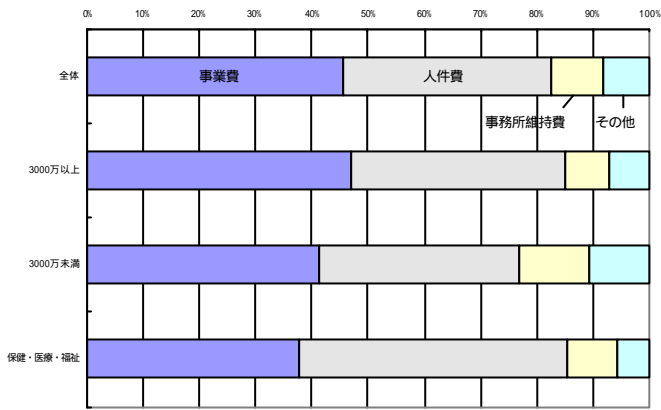
年間収入の総合計額を見ると、1000万円未満が全体の21.2%を占める。「1000～1399万円」が14.8%と最も多いが、一方「5000万円以上」の規模も19.2%を占め格差が大きい。収入総合計に占める収入源の内訳を見てみると、全体では事業収入が34.4%と最も高い割合を占め、続いて寄付金の27.7%となっている。規模別に年間収入3000万以上と3000万未満で比較してみると、3000万未満の法人では寄付金より会費の割合が高くなっているのに対し、3000万以上の法人は逆に寄付金の割合が高くなっている。また中心的活動分野が保健・医療・福祉である法人に限って見てみると、事業費が収入の大部分を占めている。



支出構造

事業費支出(人件費を除く)がある法人は全体の90%で、その支出規模は、1円～200万円未満が24%となっている。その一方で、1000万円以上の法人が24%見られる等、その支出規模に差がある。人件費を支出している法人は全体の82.0%。人件費が支出の50%を超える法人は28.0%。

支出総合計に占める主な支出先の割合を見てみると、全体では事業費が45.1%と最も高い割合を占め、続いて人件費の37.0%となっている。規模別に3000万未満と3000万以上で比較してみると、3000万未満の法人は3000万以上の法人より人件費の割合が低く、逆に事務所維持費の割合が高くなっている。また、中心的活動分野が福祉の法人に限って見てみると、人件費が47.6%と支出の半分近くを占めている。



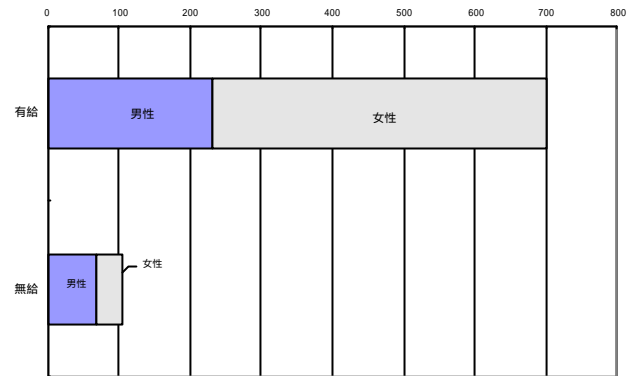
専従スタッフ・非専従スタッフの人数

今回の調査では、専従・非専従でスタッフを区別し、専従は週5日以上の勤務、非専従は週5日未満の勤務と定義した。回答した団体のスタッフ総計のうち、専従スタッフが25.0%、非専従スタッフが75.0%であった。また有給・無給別にみると、71.0%が有給であり、29.0%が無給である。回答団体の77.2%が有給の専従スタッフを有し、平均人数は2.8人であった。また回答団体の55.6%が有給の非専従スタッフを有し、平均人数は6.3人である。一方、無給の専従スタッフを有している団体は15.2%。無給の非専従スタッフを有している団体は28.8%であり、その平均人数は3.3人であった。個人調査票の集計から回答者の就業形態を確かめると、有給スタッフが73.8%、無給スタッフが24.1%であり、無給スタッフの回答者が30%未満となっている。NPOという、特徴として無給スタッフの労働力がすぐに挙げられるが、今回の調査団体の割以上の団体が無給の非専従スタッフを有せずに活動を行っていることが分かった。失業率が低下する日本において、NPOが新たな雇用の受け皿となることが期待されているが、調査結果から見ると有給の専従スタッフは1団体当たり3人未満となっている。NPOの運営を有給の専従スタッフ1名とボランティアスタッフに頼っているところが多く、雇用の受け皿ということではまだ発展していないことが明らかになった。

スタッフの男女別内訳

次に有給・無給スタッフを性別に見てみると、有給スタッフでは男性が33.0%、女性が67.0%を占め、無給スタッフでは男性が65.7%、女性が34.3%を占めている。NPO労働市場は女性割合が高いという一般的な認識があるが、有給スタッフの男女比だけを見るとその通りの傾向を表している。逆に無給スタッフをみると、圧倒的に男性の割合が高くなっている。次にスタッフを年齢別に見てみる。有給スタッフの内訳を見ると、男性は20代、60代の割合が高いのに対し、女性は40代、50代の割合が全体の半分の割合を占めている。無給スタッフの内訳を見ると、男性の場合は40代、50代の割合が増えており、女性は30代の割合が減り、60代の割合が増えている。男性に関しては、有給・無給スタッフともに退職後の働く場と

してNPOを選択しているケースが多いと推察される。40代、50代の働き盛りの年代にNPOを専従の働き場として選択する男性は少ない。一方、女性は子育てから手が離れる40代から50代が主な労働力となっている。



賃金

今回NPO法人で働くスタッフの賃金を分析するために、有給スタッフの中から「現在のNPO専従であり、他に何もしていない」及び「週5日以上の労働」にあてはまるスタッフを抽出し、男性75人、女性137人のサンプルを得た。年間所得(ボーナスを含む)を見ると、男女共に「100~199万円」の割合が最も多く、女性では600万円以上の所得を得ている例は見られない。年間所得の平均は男性が253.5万円(中央値199.5万円)、女性は197.4万円(中央値190.0万円)である。厚生労働省による2000年毎月勤労統計調査特別調査によると、企業規模5人以下の民間企業で雇用される一般労働者の年間給与額は、男性で367.9万円、女性で187.8万円となっている(年間給与額は月間現金給与額×12と特別に支払われた現金給与額の合計)。この額を比較してみると、NPOで働く男性の給与額は営利をだいぶ下回るものの、女性の給与額は逆に上回っている。またNPO法人における男女の賃金差を調べた結果、NPO法人の男性専従スタッフの年間所得は、女性の1.28倍であった。2000年度の「賃金センサス」によると、産業全体で男性の所得は女性の1.6倍である。企業規模が小さくなるほど、所得の開きは大きくなっている。このことからNPOにおいても男女差が存在するものの、営利と比べるとその差が小さいことが分かる。今回の個人調査で、NPOで活動をはじめた理由を聞いているが、「団体の設立理念に共感したから」「社会や地域の問題解決、助け合いにかかわる仕事がしたいから」といった利他的な理由を挙げているのは男性の割合が高く、「自分が希望する時間で働けるから」「収入を得たいから」といったどちらかという自分の都合による理由を挙げているのは女性の割合が高い。NPOで働く女性スタッフの年代や、無給より有給スタッフに割合が高いことから、NPO労働市場には女性にとってメリットが確かに存在していると言える。

雇用対策の実施主体としてのNPO

日本の雇用失業情勢は依然として厳しい状況が続いている。総務省「労働力調査」によると、本年2月の完全失業者は356万人にまで上昇した。完全失業率は5%台の高水準で推移している。政府の産業構造改革・雇用対策本部では、こうした厳しい雇用失業情勢の打開に向けた対策パッケージ「総合雇用対策」を昨年秋に打ち出した。これは3つの施策群で構成されている。

第1の雇用の受け皿整備は、政府による規制・制度の改革や間接的な民間支援を通じた新市場・新産業の育成である。第2の雇用のミスマッチ解消は、求職者のための職業紹介・職業能力開発を民間の職業紹介・教育訓練機関と連携して進めるものである。第3のセーフティネットの整備は、失業者の生活の安定と民間での就業の促進を図る施策を用意するとともに、公的なサービスでの雇用・就業機会を創出するものである。

こうした雇用対策の実施に当たっては、政府が直接実施すべきもののほかに、他の主体の活用を図るべきものがある。この中で、雇用対策の実施主体としてNPOが一定の役割を担うことが考えられる。

第1の点の関連では、雇用の受け皿としてのNPOの役割である。福祉、環境、まちづくりといった新市場・新産業における雇用主体としてはNPOという組織形態が選択されうる。

第2の点の関連では、官民の連携の一翼にNPOが参入することが考えられる。例えば、NPOにおける雇用情報の収集・提供には地域のNPOに優位性がある場合も考えられる。また、NPOで働く人材の育成をNPOが受託することが始まった。

第3の点の関連では、地方公共団体が事業を外部委託して新規の雇用・就業機会を創出する緊急地域雇用創出特別交付金制度の事業の実施をNPOが行うことが想定されている。

緊急地域雇用創出特別交付金制度

緊急地域雇用創出特別交付金制度は、政府の昨年度の第1次補正予算3500億円を原資に、都道府県が基金を造成し、この基金を活用した新規雇用創出事業を都道府県と市区町村が2004年度末までの臨時応急の措置として企画・実施するものである。

この制度は、旧来の緊急地域雇用特別交付金制度(1999年第1次補正予算2000億円、2001年度末までの措置)の活用実態を踏まえ、「真に雇用創出効果の高い事業に重点化」を図ったものである。

旧制度におけるNPOへの委託状況(1999年度～2000

年度、2001年度については集計中)を見ると、新規雇用・就業者数が約1万人(事業全体約22万人の4.4%)、事業額が約22億円(事業全体約1340億円の1.6%)であった。事業全体に占める割合は大きくはないが、個々には特徴ある事業が実施されている。特に、環境・リサイクル、福祉、NPO支援関係の事業が多くなっている。

新制度による初年度のNPOへの委託事業を見てみると、経理・労務管理等の指導・助言を行う実務経験者をNPOにアドバイザーとして派遣する事業(山形県)、IT基礎技能住民サポートセンターとして地域のIT指導員の育成、IT講習会の支援、住民相談に対応する事業(長野県)、多彩な市民的活動を展開することにより港周辺地区の活性化を促進する事業(徳島県)など様々な事業が展開されている。

他方、当該NPOが事業の受託を契機に、その活動基盤を固め、自律的な発展につなげるといった観点からは、制度上の制約に留意する必要がある。

第1に、事業内容については、委託事業である性質上、地方公共団体が公共サービスとして新規に実施すべき内容である必要がある。これについては、従来の行政が及んでいない範囲を特定する際に、NPOによる事業提案を積極的に受け入れることは可能である。

第2に、新規雇用の労働者の雇用・就業期間を原則6か月未満としている点である。臨時応急の措置としての性格上、その期間が限られている。このため、受託先のNPOの成長性が期間終了後の安定雇用にとって重要となる。

第3に、事業費に占める人件費の取扱いがある。事業費に占める人件費割合は都道府県の事業計画全体で概ね8割以上であることが要件となっているが、個々の事業についていかに適切な費用設定が確保されるかが運用上の課題といえよう。

雇用対策の企画の担い手として

NPOが雇用対策において果たす役割は既定の施策の実施面にとどまる必要はない。公的な政策領域を共有するNPOと行政の協働は雇用対策の企画立案においてもその可能性を追求すべきである。

そのためには、NPOという組織における多様な雇用・就業形態での実績を積み上げるとともに、雇用対策への積極的な提案を行える能力を高めることが重要であろう。行政サイドにおいてもこれに応えるだけの意識改革が必要かもしれない。

(本文中の意見に関する部分は筆者が属する組織のものではないことを申し添える。)

国連第2回高齢化に関する世界会議 in マドリッド：世界NGOフォーラム

溝田 弘美

(AARP NY ボランティアコンサルタント)

21世紀は、先進国のみならず世界各国が高齢化の問題に直面する。4月8～12日、スペインのマドリッドで高齢化問題を協議する国連の「第2回高齢化に関する世界会議」が開かれ、高齢化対策として、各国政府が優先的に取り組むべき117項目の施策を盛り込んだ行動計画と政治宣言が採択された。20年に1回というペースで開催されるこの会議の第1回目は、ウィーンで1982年に開催された。行動計画の優先されるべき分野は「高齢者と社会経済的発展」「高齢化に伴う健康と福祉の増進」「高齢者を支える環境整備」とされた。

今回の国連会議で注目したいのは、サイド イベントとして国連会議に先立って開催された世界NGOフォーラム(4月5～9日)で、世界中から多数の高齢者NPO/NGOが集まり、ワークショップを開催、国連会議に提言としてまとめた。世界NGOフォーラムに参加したNGOの正式な数は残念ながら公表されていないが、国連会議として出席した(政府関係者・NGO関係者・研究者)のは約4000人。偶然にも64才の誕生日を迎えたコヒ・アナン事務総長も世界NGOフォーラムにも出席し、多くのNGOから「ハッピーバースデー」の歌を贈られご機嫌な様子だった。国連会議が政府・国連関係者と国連に登録したNGOしか出席できないのに対し、世界NGOフォーラムは、だれでも申し込みさえすれば参加が可能。私はアメリカのNGO「AARP」として国連会議及びフォーラムに参加したが、世界中から高齢者NGOが集まったこのフォーラムを発端として、グローバルなネットワークが形成されつつあることを実感した。



世界NGOフォーラム開会式

世界NGOフォーラムに参加するNGOの目的の一つは、ワークショップ開催である。アメリカのAARP、グレイパンサー、世界長寿センター、イギリスのヘルプエイジなどが積極的にワークショップを行っていた。しかし、日本からも100人を超えるNGO関係者が参加し、いくつかのNGOがワークショップを開催した。今回、マドリッドで日本の高齢者NGOの底力をみせたのが、高齢社会

NGO連携協議会(高連協)で、さわやか福祉財団の堀田力氏らを代表とする約50の高齢者NPOが会員となる協議会である。

高連協として世界NGOフォーラムに参加した団体は、さわやか福祉財団、高齢社会をよくする女性の会、WAC長寿社会文化協会、エイジング総合研究センター、シニアルネッサンス財団などで約30名。高連協は出発が遅れ、ワークショップ開催の申し込み/登録をしていなかった。しかし、マドリッドに到着後、高齢社会をよくする女性の会代表の樋口恵子家政大学教授から緊急に独自のワークショップを開催する計画案が出され、主催者のスペインNGO委員会と直接交渉を続け、NGOのワークショップとして正式に開催までこぎつけた。ワークショップ開催を認められた場合、英語・スペイン語の同時通訳が調った会場を提供されるほか、ワークショップの成果として世界NGOフォーラムとしての提言を行うことができる。さらに、緊急開催とあってプログラムに名前が刷られていなかったが、高連協のメンバーが会場で紙を配り、PRに努めた。世界NGOフォーラム全体として、アジア人NGO主催のワークショップがなかったためか、アジアをはじめ途上国からも多くの人々が詰め掛けた。世界NGOフォーラムでは、先進諸国からのNGOが圧倒的に多く、マイノリティの発言機会が少なかったが、彼らに発表の機会を提供したことは、高連協のワークショップの重要な成果の一つであろう。高連協のワークショップで発表したNGOの国籍は、中国、香港、韓国、フィリピンなどをはじめ約10カ国。高齢化問題こそ日本のNGOがアジアにおけるリーダーシップを発揮できる分野であり、その可能性を象徴するようなワークショップであったといえる。

(AARP <http://www.geocities.com/AARPNewYork/>)



高連協が開催したワークショップ

アメリカにおけるNPOのキャパシティビルディング (Capacity Building)

末村 祐子

大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

メールマガジンNPO/NGO WALKER 発行人

2001年4月から1年間、国際交流基金日米センターNPOフェローとしてアメリカのNPOに籍を置く機会を得た。このフェローシッププログラムではフェローは各自テーマを設定し、所属先のNPOを選択する。私はアメリカ社会におけるNPO、企業、政府、この3つのセクターの関係性を見ること。評価やマネジメントの現場を体験すること。の2つを目的に、United Way of New York City Management Assistant Program (UWNYC・MAP)に在籍した。日本では資金調達機関として紹介されることの多いUnited Wayであるが、ニューヨーク市のチャプターでは数年前から資金調達と同時にNPOのキャパシティビルディングにも取り組んでいる。包括的に現状を捉えることを希望していた私にとって、Gatewayという観点からも恵まれた環境に身を置く事ができ、この機会をサポートいただいた方々に心から感謝している。今後の日本におけるNPOの基盤整備に鑑みて、活用すべき点、また克服すべき課題など、学ぶことの多い滞在となり、少しでも多くの方々とここでの経験を共有したいと思う。本稿では評価の視点も含めたアメリカのNPOにおけるキャパシティビルディングの現状をお伝えしたい。

キャパシティビルディング (Capacity Building)

開発援助の分野では1990年代以降「持続可能な開発」「社会資本」「人権」「ジェンダーバランス」「コミュニティをベースとした開発」「市民社会の構築」といったコンセプトが開発において重要である、というコンセンサスが得られる傾向にある。こうした開発概念の変遷とともに、世銀や国連でもよりコミュニティに近い開発主体とされるNGOとの協働事業が展開されている。キャパシティビルディングは、こうした開発のコンセプトを実現するためには各々のセクターの能力向上が不可欠であるという思想のもとに使われる用語として捉えられている。新たに台頭した概念にもとづくNGOやNPOは歴史も浅いことから特にキャパシティビルディングが重要なセクターとして位置付けられる。

時間という軸で振り返れば、これまでは経済規模の推計や各組織の活動内容といったNPOセクターの実態の解明。税制や法人制度、そして助成財団の現状の把握等による資金調達ルートの解明と、それによる新たな資金調達基盤の開発を中心にNPOの基盤整備が進められてきたが、次のステージとしてNPO自身の能力が重視される時代に突入したと捉えることが可能だろう。そのため、NPOの組織能力の向上が求められるようになったとい



コミュニティ開発(ブルックリン)のためのミーティングの様子

う背景がある。

NPOのキャパシティビルディングという言葉が用いられる際には、組織のマネジメント力の向上という側面のみで捉えることになりがちだが、その先に冒頭に述べた開発のコンセプトが存在することに留意したい。

アメリカのNPOとキャパシティビルディング

経済規模が大きいことやアウトソーシングの文化があること、ニューズレター11号でも紹介されたような高度のNPO実務家教育の充実といった背景から、アメリカにはMSOやコンサルタントが多数存在する。マネジメントサポートに取り組む組織の連合も結成され、ここ数年キャパシティビルディング技術に関する情報交換も積極的に行われるようになってきたという。キャパシティビルディングを理論的にどう位置付けるのか、という観点ではまだ試行錯誤の状況にあるといえそうだが、財団センターの資料によると、キャパシティビルディングへの助成はここ10年ほどで約2倍の増加が見られる。

アメリカ国内における開発事業でも重視されるコンセプトは国際社会における開発援助のそれと共通する。したがって、より地域に近い主体(草の根NPO)が開発に携わることが「持続可能な開発」「社会資本の構築」「人権への配慮」ひいては「市民社会の構築」に有効であるという一定のコンセンサスがあるように思われる。コミュニティベースドオーガニゼーション(Community-based Organizations, CBOs)という言葉でも表現されるように、草の根NPOはより有効な開発主体として位置付けられつつある。それはHIV、ドメスティックバイオレンス、社会教育といった様々なイシュー別に展開される場合もあるし、面としてのコミュニティにフォーカスし、

イシュー別のNPOとのパートナーシップのもとに取り組む場合もあり、事業展開のスタイルは様々である。この位置付けはアメリカという社会におけるNPOの位置付けの代表的なもののひとつ、ということが可能である。

United Way of New York City における NPO の キャパシティビルディング事業

United Way of New York City Management Assistant Program

United Way of New York City のミッションはニューヨーク市におけるヒューマンケアに関するニーズに応えるために人々を結集させること。ビジョンは、同市におけるヒューマンケアに対する投資の際に最初に選ばれるだけの価値を創造すること。」である。

United Way of New York City の組織は管理部門、資金調達部門、資金の分配を含む団体へのサービス部門の3つで構成され、キャパシティビルディングを行なうのはサービス部門。キャパシティビルディング事業として、NPOの成果指標を開発する Outcome Measurement 事業と Management Assistant Program (以下MAP) の2つの事業を実施している。Outcome Measurementではある程度成果測定が可能なレベルのNPOを対象に、成果測定に限定したコンサルティングを行ない、MAPではあらゆるレベルのNPOに対し、ファンドレイズ、戦略立案、理事会運営、人事マネジメント、会計、情報技術といった分野で対一のコンサルティングサービスを提供している。こうしたケースの中にはバランススコアカードやポートフォリオを導入したコンサルティングが試行されるものも見られた。

United Way of New York City の場合、各分野で実績のあるコンサルタント、またはマネジメントサポート組織(MSO)と契約を結び、United Way of New York City がキャパシティビルディングを希望する団体とコンサルタントのマッチングを行ない、コンサルタントにかかるコストを提供するという方法でキャパシティビルディング事業を展開している。

その他の組織

United Way of New York City が契約しているコンサルタントやMSOは、単体でもNPOのキャパシティビルディングに取り組む組織である。個人のコンサルタントやMSO、法律や会計ファームによるプロボノサービス、大学等、キャパシティビルディングのためのサービス提供者も多様である。草の根に近いMSOではマネジメント全般に関するセミナーやワークショップを実施し、組織のマネジメント能力の向上に対する意識啓発を試みている。セミナーで扱われるトピックは助成金のための申請書の書き方、広報のためのプレスリリースの書き方に始まり、組織マネジメントの概論まで幅広い。しかし、個別の団体のマネジメント能力を高めるためには、個別の組織文化やニーズに対応した改善プランが不可欠なため、セミナーなどからニーズが掘り起こされた団体は

個別のキャパシティビルディングへと移行していく。

今後に向けて

すでに70年代後半には「NPOは具体的なサービス提供することのみに集中しがちで、その質の向上や団体としての成果の設定、それを実現するための組織マネジメントの向上への取り組みが不十分だ。」と指摘されるようになったものの、取り組みとしては新たなものともいえるNPOのキャパシティビルディング。そのためMSOやコンサルタントの活躍や新たな手法にばかり目が行きがちだ。しかし、優れたコンサルタントに共通したのはNPOのマネジメント能力の向上を通して、そのNPOに関わる様々な関係者一人一人のエンパワーメントに細心の注意を払うことができる点だったように思う。また、担当したケースで醍醐味を感じたのは、自分の組織の長短所を十分に知り尽くし、それに合った専門性を持つコンサルタントを選び、使いこなす力量のあるCEOにであったときだった。このようなNPOのことを「自己浄化機能を持つNPO」と呼べるのではないだろうか。「自己浄化機能を持つNPO」では様々な関係者一人一人に組織のミッションが行き渡り、ビジョンが共有されていると思われる場面に何度も出会った。

日本では公益性の判断をどのように行なうのか、といった議論もあいまって「評価」への関心が高い。しかしながら「評価」はNPOの活動を評価する側の一つの価値観にあわせることになりがちだ。ひとつのものさしにあわせる「評価」への気運を高める前に、自己浄化機能を持つNPOを育てることも、もう一つの選択なのかもしれない、とアメリカのキャパシティビルディングの現場を通して感じている。



コンサルティングのためのミーティングの様子

日本NPO学会機関誌 『ノンプロフィット・レビュー』 投稿案内

1) 投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限ります。ただし、招待論文など、編集委員会が特に認めた場合はこの限りではありません。

(2) 掲載論文

投稿論文は、NPO・NGO、フィランソピー、ボランティアおよびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとします。論文のスタイルは、別に定める「原稿作成の手引き」に従ってください。

(3) 締切日

随時受け付けます。

(4) 分量

要旨、本文、図表をあわせて、20,000字を超えることはできません。

(5) 投稿の方法

投稿はオンライン上で行います。日本NPO学会のHP (URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>) にアクセスしていただき、投稿規程・投稿方法をご熟読の上、投稿して下さい。また、原稿については、別途事務局宛にA4用紙片面にプリントアウトしたものを4部郵送でお送りください。提出された原稿は、採否に関わらず返却しません。

(6) 審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。

(7) 著作権

本誌掲載論文の著作権は、日本NPO学会に帰属します。本誌掲載の原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用を希望する場合には、あらかじめ電子メールで日本NPO学会編集委員会の許可を得てください。

(8) 論文作成の方法

投稿論文の掲載が決まると、「原稿作成の手引き」に従った所定のスタイルおよびファイル形式で、印刷用およびオンライン誌掲載用の最終原稿を提出していただきますので、投稿段階から最終原稿作成を念頭に置いてPCソフトウェアやファイル形式を採用されることをお勧めします。

投稿形式の詳細は、学会ホームページをご覧ください。

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

【問い合わせ先】

日本NPO学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31

電話・FAX: 06-6850-5643

電子メール: npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

第5回年次大会準備始まる

3月に開催された総会において、次回、第5回年次大会を帝塚山大学において開催することが議決され、運営委員長に中川幾郎帝塚山大学教授が指名されました。その後、以下の方々をメンバーとする運営委員会が発足し、5月18日(土)に第1回運営委員会を開催いたしました。大会の会期は、2003年3月14日(金)から16日(日)にかけての週末を第一候補として調整中です。

- 委員長 中川幾郎(帝塚山大学法政策学部)
- 委員 雨森孝悦(日本福祉大学)
- 委員 有田典代(関西国際交流団体協議会)
- 委員 今田忠(市民社会研究所)
- 委員 金谷信子(兵庫県)
- 委員 河島伸子(同志社大学経済学部)
- 委員 田中敬文(東京学芸大学教育学部、前委員長)
- 委員 野口晴利(帝塚山大学人文科学部)
- 委員 初谷勇(大阪府)
- 委員 早瀬昇(大阪ボランティア協会事務局)
- 委員 山内直人(大阪大学国際公共政策研究科、事務局)
- 委員 吉田浩巳(まちづくり国際交流センター)

おすすめホームページ

特定非営利法人 ブレーンヒューマニティー

<http://brainhumanity.or.jp/>

ブレーンヒューマニティーは学生が主体となって運営

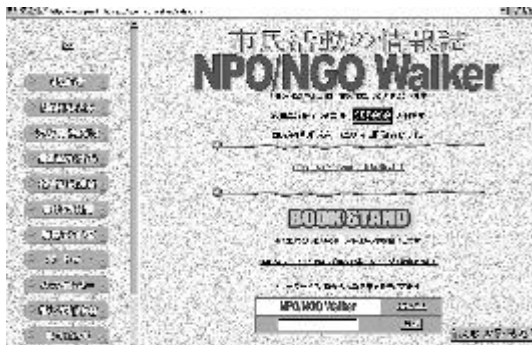


しているNPOである。活動の拠点を兵庫県西宮市に構え、不登校児や阪神大震災の被災児童を対象に、家庭教師派遣、HEP(Home Education Project)、スポーツ・レクリエーション活動、フリースペースの提供を主に行っている。また、小中学校における総合学習科目への企画提案、子どもたちに関わるNPOやフリースクールの情報収集など幅広く事業が展開されている。ホームページ上では貸借対照表、終始決算書、財産目録、監査報告書などの会計報告の情報公開がなされ、ブレーンヒューマニティーが兵庫県にNPO法人の認証申請を行った際の申請書類一式も閲覧することもできる。フリースクール関連のリンクも充実しており、今後この分野でNPOを設立しようとするものにとっては必見である。

NPO/NGO Walker

<http://www.gem.hi-ho.ne.jp/npo-ngo-walker/index.htm>

NPO/NGO Walkerは2000年4月に立ち上



げられたNPO、NGO、ボランティア、コミュニティ・ビジネスなど市民活動の情報を無料で届てくれるメール

マガジンである。NPO、NGO、ボランティアなど市民活動に関するものであれば無料でメールマガジンに掲載され、配信も無料でなされる。書籍の紹介も無料である。現在は1回のメールマガジンでA4版5枚程度の情報が月2~4回配信されている。配信は現在7200人になされている。メールマガジンの内容は市民活動の状況報告にとどまらず、市民活動関連のテレビ放映スケジュールや市民活動団体の行事カレンダーなども掲載され、市民活動の情報を具体的に手に入れることができる。メールマガジンの登録は無料なので、登録だけでもしてみる価値はあるのではないが。

ありがとう日本ドットコム

<http://www.arigatounippon.com/index.htm>

ありがとう日本ドットコムはe-未来環境財団が運営



を行い、インターネットの広告バナーを使って市民活動団体に寄付をするサイトである。市民活動団体に寄付するサイトは最近多くみられるが、このサイトでは自分で募金をするのではなく、サイトに掲載されているバナー広告をクリックすることによって、その広告主からクリック数に応じた寄付が市民活動団体へと行われる仕組みになっている。最低限の登録は必要だが、住所などの個人情報登録する必要はないので情報の漏洩を心配する必要もない。参加企業は多岐に渡り、企業側は気軽に社会貢献を行える場として有効だと考えているようだ。今までなかった寄付のシステムであり今後その運営動向を注目したい。

(大阪大学大学院国際公共政策研究科 鈴木 丈夫)

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

自治体政策づくりの道具箱 (ヒント)



松下啓一・著
学陽書房・発行
2002年2月25日・発行
209ページ
1600円+税

「提案するには簡単だが、実現するのが難しい」のが政策である。本書は、自治体の政策を発送するコツから政策実現にいたるまでのイロハを紹介し、市民の立場にたった政策づくりをどのように進めていけばよいかを分かりやすく説いている。自治体の政策現場でのエピソードがふんだんに取り入れられ、役立つ活きたヒントが満載。

現代日本の市民社会 利益団体



辻中豊・編著
木鐸社・発行
2002年4月20日・発行
366ページ
4000円+税

97年から行われた各国団体数千の郵送調査を基に、日韓米独との比較の中で、日本の市民社会組織の構成や配置、利益団体としての政治過程を体系的に分析し、日本の市民社会と政治の特徴を抽出した。『世界の市民社会・利益団体研究叢書』の第一巻。

NPO 実践講座 2-人を生かす組織とは



山岡義典・編著
ぎょうせい・発行
2002年1月30日・発行
201ページ
1905円+税

非営利組織にかかわるさまざまな立場の「人」に着目し、より多くの人が生き生きと非営利組織に参加するための課題と方法を考察するとともに、6つの事例について当事者から、それぞれの組織における人のかかりについて報告したものを。

アメリカに学ぶ市民が政治を動かす方法



パリー・R・ルービン著
鈴木崇弘監訳
日本評論社・発行
2002年2月20日・発行
310ページ
2500円+税

本書は、今こそ日本に求められる官主導から市民主導の政治・政策形成への転換のための処方箋であり、NPO・市民活動のため実践的ガイドブックである。本書は、実際の事例と成功に向けたガイドラインが盛り込まれ、読者が具体的なアイデアを得るという段階から、それを実現するための協力者を探し出し、対外的な発言・発表・働きかけを行い、さらに多くの支持者を集め、ついに活動が成功に至るまでのプロセスを1つずつガイドしている。翻訳チームメンバーは、政策に関わる政、官(中央、地方)、学、民(企業、市民、非営利団体)、メディアなどの様々な分野の最前線で活躍し、これからの日本社会の中核を担う方々である。

HEPのつくりかた

- HomeEducationProject実践報告書 -



川島恵美、長尾文雄、
宮前正裕、浅川のぞみ・著
特定非営利活動法人ブ
レーンヒューマニ
ティー・発行
2002年3月31日・発行
77ページ
非売品

学生主体のNPO法人
ブレーンヒューマニ
ティーが1999年から展開
している不登校の子ども
たちへの訪問学習支援事

業に関する報告書。通常の報告書とは異なり、他の地域で
同様の活動が展開されることを想定して制作されている。

問合せ先：特定非営利活動法人BrainHumanity
電話 0798-63-4441 fax 0798-63-5551
URL <http://brainhumanity.or.jp>
e-mail info@brainhumanity.or.jpまで

パブリックリソースハンドブック

- 市民社会を拓く資源ガイド -



パブリックリソース研究
会・編
ぎょうせい・発行
2002年4月20日・発行
3333円+税
397ページ

NPOの経営資源（パ
ブリックリソース）の便
利なハンドブック。本書
は経営資源に着目し、こ
れまでばらばらだった各
種の情報を一元的に掲載

している。NPOの運営を担う現場の人、またNPOに関
心を寄せる公益法人、企業、自治体、研究者等の多くの関
係者にぜひ読んでもらいたい。

あなたも参加できる「関東」ボランティアガイドブック



大橋照枝・監修
えんびつ工房・著
メイツ出版・発行
2002年3月15日・刊
1500円+税
160ページ

モノよりも心の満足
を求める時代。人に助
けてもらう喜びも大き
いが、人の役に立って
喜ばれるのは最高の満
足。本書はとくにシニ
アのために、現在メン

バー募集のボランティア団体72団体（国際交流、緑を守る、人を助ける、町をきれいにする、特技を活かすなど）の紹介書。女子大生ボランティア研究会が取材執筆したもので、彼女達の感動が伝わってくる文体が新鮮。紹介団体の5割がNPO法人。NPO法人の活動分野の幅広さを知るデータとしても活用できる。

ボランティア活動の成立と展開



李 妍?・著
ミネルヴァ書房・発行
2002年3月20日・発行
4000円+税
333ページ

日本と中国におけるボ
ランティア活動の成立と
展開の条件を、横浜市・仙
台市・天津市・長春市での
活動事例を定性的に比較
研究することによって考
察する。ボランティア活
動の創発と調整の問題を、

創発型リーダーと調整型リーダーの役割、リーダーシ
ップの継承、行政とのパートナーシップやリーダーの持つ
ネットワーク、NPOサポート機関の機能などに注目し
て考察する。

眞価問われる NPO・NGO 市民社会構築へ課題乗り越え』 『中国のNPO』

岩田誠 著、日経大阪PR (2002年4月) 251頁

王名、李妍?、岡室美恵子 著
第一書林 (2002年3月) 236頁



NPO法施行後、日本のNPO・NGOの存在感はますます高まる一方、様々な課題が山積している。本書は、国内外で活躍する様々なNPO・NGOの最前線の動きを探りながら、今後の課題と方策を示すものである。

本書は、まずNPO・NGOが台頭する社会的背景

を概観した上で、まち再生からNPO楽団、金融面でNPOを支援するニュータイプのNPOまで、全国のNPOの多彩な広がりをも具体的に紹介している。さらに、難局に直面しつつも全世界で人道援助を展開するNGO、セクターを越えた協力システム、またタイ・インドほかアジア諸国で、草創期から国際貢献活動に奮闘するNGOの事例もあげて、現状の課題を考察する。

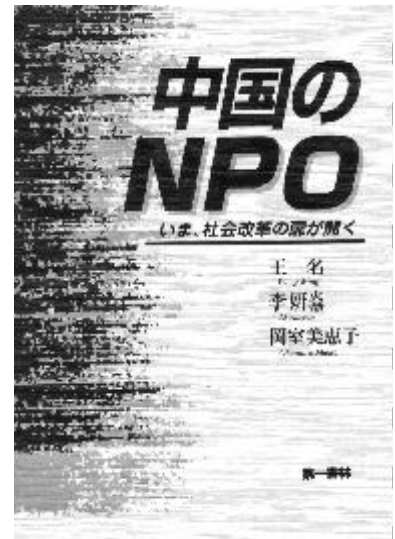
また、学識者へのインタビュー、自治体関係者・財界人への対談も織り交ぜながら、NPOと企業・政府とのパートナーシップ、ボランティア活動についてもわかりやすく言及している。

一方、NPOに限らず、「企業市民」を目指して、国内外で社会貢献・文化支援に試行錯誤する企業群や、NPOに近い組織が社会貢献型のビジネスを展開する最前線もルポされている。中でも高齢者・障害者が自己実現を図りつつビジネスを創り出していく姿は、「市民事業」の今後の広がりを考える上で示唆に富む。「真の市民社会」はいかにして成り得るか。最終章ではその実現に向け、市民やNPOが果たす役割と条件が考察される。

豊富な事例紹介からは、個々人が英知を結集させ、模索しつつ果敢に課題に挑戦する、生き生きとした姿が浮かび上がってくる。そうした一人一人の生き様が、確実に市民社会を築く礎となることを具体的に示したことで、本書は、NPO・NGO関係者は勿論、これから社会貢献をしようとしている若者や市民に、新たな行動への「一歩」を踏み出す勇気と指針を与えてくれる。

(有田直子 株式会社シー・ディー・アイ研究員)

本書は、中国のNPOについて精華大学のNGO研究センターが中心となり、1999年から全国のNPOを対象として行ったアンケート調査およびケーススタディの手法を用いて得られたデータに基づき実証的に論じている。本書の特徴は、中国の市民社会の新しい動きを歴史的な観



点から捉え、法律体制、最新の具体的データを揃えている点である。また「概論編」、「実態編」、「各論編」と主に三つの部分で構成されており、中国研究者は勿論、日本の実務家や何となく中国に興味を持っている人でも手軽に読めるよう構成や文章が明解である。中国のNPOの実態に対しての基本書としては貴重な書物である。

中国NPOの特徴については、第1章で経済システムの移行に際して、その社会改革との関連性を中心に概念をまとめ、第6章では過去また現在の法環境を軸として二重管理体制(登録を行う民生部分と業務上の指導を行う業務主管部分によって管理される制度)1行政区に1分野1団体の原則を説明している。ここでは移行経済下のNPOの乱立を整理するための中国政府の法的な理由が分析されている。第2章では中国のNPOの歴史と様々な結社の事例を挙げ、中国NPOの国際化、振興、そして整理・整顿への変遷がそれぞれ検討されている。

第7章では、市場経済化が進んでいる中国のNPOに対して利用者のサービスへの選択、所得再分配として税制整備を強調し、第8章で「市場経済の導入」という大きな外的環境の変化の中でNPOの位置付けを模索している。

本書を通じて、全く新たな社会システムの構築と社会秩序の形成のなかで、今までの「上から」である社会改革を「下から」の働きかけによって政府の変化を促す可能性を読者は見つけるだろう。

(大阪大学国際公共政策研究科 鄭 盛旭)

日本NPO学会・2002年度事業計画

2002.03.10 総会

研究会の開催

第5回年次研究大会を2003年3月に帝塚山大学(奈良県)において開催する。

機関誌等の編集・発行

1. ニュースレター

2002年度内に4回発行し、全会員に郵送配布する。

2. 公式機関誌『ノンプロフィット・レビュー(The Nonprofit Review)』

2002年度は、2002年6月および2002年12月に2回刊行する。

「NPO教育・研究推進モデル事業(申請中)の実施

2002年度から3年間の予定で、下記のような内容の「NPO教育・研究推進モデル事業」を実施することとし、笹川平和財団に助成申請をしている(年間800万円、合計2400万円)。

1. 実験的NPO大学院コースの開設

将来NPOの上級スタッフをめざす学生および社会人、および現職の中級スタッフを対象に、NPOに関するネットワーク型大学院コースを、大阪大学の協力を得て、実験的に開設する。主として、大阪大学大学院国際公共政策研究科の教室や遠隔講義システムを利用し、講義を受講生個人にインターネットで配信するとともに、フィードバックが可能なインタラクティブな講義環境を整備する。

2. カリキュラム・教材の開発

NPOに関する大学院レベルの教育コースに関するカリキュラムを検討する。学際的なアプローチとネットワーク型講義を前提にした教授法を開発する。さらに、大学院コースで使用する教材として、教科書、ビデオ・ライブラリー、講義アーカイブを作成する。

3. NPO関係文献・統計・教材等の収集と提供

日本のNPOに関する文献データや統計データを系統的に収集・整理し、国内・海外の研究者・学生・実務家向けにインターネットを通じて提供する。また、シラバス、教科書、ビデオ・ライブラリー、講義アーカイブなどを、ここに整理・保存すると共に、利用者に提供する。

4. 国際研究交流

海外研究者の招聘、国内研究者の海外派遣など、国際研究交流を推進する。招聘した海外研究者に(1)の大学院コースで集中講義をしてもらう。また、海外派遣した国内研究者には、海外主要大学におけるNPOコースの現状やノウハウを調査させ、本事業にフィードバックさせる。特に、ワークを利用した講義配信により、学位を出している大学を視察し、インターネットによる講義配信に関わる問題点などを調査して、本事業のコースの検討に活かす。

5. 成果公表・評価

毎年3月頃に開催される日本NPO学会年次大会に、NPO教育・研究の推進に関するセッションを設け、本事業の成果を報告するとともに、フィードバックを得る。それをそれ以降の助成事業の遂行に反映させる。特に、最終年度に、ディセミネーション・コンファレンスを実施し、この事業の主たる受益者と考えられる、NPO研究・教育関係者、政策担当者、関係学生などの参加を得て、本事業の成果を周知広報する。NPO大学院コースの実験の成果に基づき、本格的な大学院コースを早期に開設できるよう、大学関係者や文部科学省に働きかける。

広報、会員基盤の拡大および国際研究ネットワークとの交流・連携

- ・学会の公式ホームページの内容の一層の充実を図る。英文ホームページの拡充を図る。
- ・入会案内リーフレットなどを作成し、会員基盤の拡大を図る。
- ・NPOに関する国際的な学会および主要国の国内研究ネットワークとの交流・連携を図る。

NPO教育・研究推進モデル事業の実施決定

笹川平和財団に申請していた「NPO教育・研究推進モデル事業」については助成金が交付されることが確定しました。今年度の軽井沢セミナーはこの事業の一環として、9月3日から5日にかけて実施される予定です。詳細は追って学会ホームページなどで告知いたします。

事務局からのお知らせ

会員住所変更連絡のお願い

送付物が戻ってくる場合がありますので、住所を変更された場合は、事務局までご連絡をお願いいたします。

会員継続のお願い

2002年度会費の受付を開始しております。2002年度までの会費をお支払いいただいている方は、同封の振替用紙あるいは郵便局備え付けのものを用いて、郵便振替口座00950-6-86833(日本NPO学会)に振り込んでください。また、クレジットカード(AMEXおよびJCB)による支払いもできるようになりました。詳しくは学会ホームページをご覧ください。

会員数(2002年5月21日現在)

一般会員 1,408名(内 学生会員 215名)
賛助会員 5社

日本NPO学会ニュースレター原稿募集

- (1) NPO最新情報(字数:1800-2000字程度)
- (2) 会員消息・ニュースなど(字数:100-300字)
- (3) 書評(字数:700字程度)

会員NPOの皆様に紹介したい本の書評を募集いたします。NPO学会にふさわしいと思われるものであれば、ジャンル

CALENDAR OF EVENTS

2002年7月7日～10日 ISTR(国際NPO学会)南
アフリカ大会(ケープタウン)

詳細は<http://www.istr.org/>

2002年9月3日～5日 第4回軽井沢合宿セミナー

2002年11月13日～16日 ARNOVA(アメリカNPO
学会)年次大会(モンテリオール)

詳細は<http://www.arnova.org/>

2003年3月14日～16日 日本NPO学会第5回
年次大会(奈良・帝塚山大学)

日本NPO学会 事務局スタッフ

池村 淳子(総務)

前畑 みどり(名簿担当)

浅井 聡子(会計)

上村希世子(ニュースレター編集担当)

松永 佳甫(ノンプロフィットレビュー編集担当)

北崎 朋子(ノンプロフィットレビュー編集担当)

編集後記

ニュースレターの1ページを飾るJANPORA図書館。12号では8冊の書籍を紹介している。ここで取り上げる書籍に関しては、NPO学会のメーリングリストNPO-NETでも情報を募集している。今回も数名の方から紹介のメールをいただいた。私がNPOをキーワードに書店を訪れたのは3年程前のことである。「NPOとは?」という初歩的な疑問を胸に、初めて手にした本は「NPO入門」(日経文庫)であった。当時は大きな書店に足を運んでも、NPOに関連する本が揃っていなかったのを覚えている。

今同じ書店を覗くと、NPO関連の書棚が数段構築されている。NPO活動の活発度に合せ、書棚の広がりも徐々に増しているようだ。この4月から大阪大学国際公共政策研究科内にNPO研究情報センターが設けられた。すでに千冊を超えるNPO関連の書籍が並んでいる。

第4回年次大会を終え、NPO学会の会員数は1400名を超えた。全会員に配られているこのニュースレター紙面では、書籍だけでなく原稿の募集も行っている。NPOに携わっている方の生の声を今後も寄せていただきたい。
(上村希世子)

日本NPO学会 ニュースレター VOL. 4 NO. 1 通巻12号

発行日 2002年6月1日

発行人 山内直人

発行所 日本NPO学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31 TEL&FAX 06-6850-5643

E-mail JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

URL <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

お問い合わせはできるだけ電子メールでお願いいたします(電話の場合は、平日10時～12時、14時～17時)